

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和04年11月08日

計画の名称	公共下水道の防災・安全対策の推進（防災・安全）											
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	春日井市											
計画の目標	平成30年に策定した春日井市下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化した下水道施設の改築を実施することにより、安定した下水処理機能と安全安心な市民生活の確保を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	6,264	A	6,264	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (R3当初)	中間目標値 (R5末)	最終目標値 (R7末)
1	春日井市下水道ストックマネジメント計画に基づく、改築が必要な管渠施設の改築実施率を0%(R3当初)から100%(R7末)へ増加させる。 改築が必要な管渠施設の改築実施率 改築完了した管渠延長（m） / 改築計画している管渠延長（m）	0%	51%	100%
2	春日井市下水道ストックマネジメント計画に基づく、改築が必要な処理場・ポンプ場の改築実施率を0%(R3当初)から100%(R7末)へ増加させる。 改築が必要な処理場・ポンプ場の改築実施率 改築完了した設備点数（点） / 改築計画している設備点数（点）	0%	55%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												R03	R04	R05	R06	R07			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	-	改築	ストックマネジメント計画策定	管渠施設、処理場・ポンプ場 施設ストックマネジメント計画策定	春日井市						190		策定済
	春日井市下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	-	改築	管渠施設改築	管渠更生、管渠布設替、マンホール蓋改築	春日井市						2,254		策定済
	春日井市下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	-	改築	処理場・ポンプ場施設改築	水処理設備改築・ポンプ設備改築	春日井市						3,680		策定済
	春日井市下水道ストックマネジメント計画																		
A07-004	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	管渠(汚水)	改築	汚水管地震対策	人孔耐震補強	春日井市						35		策定済	
総合地震対策計画																			
A07-005	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	勝西浄化センター地震対策	場内用水施設、汚泥処理棟、ホッパー室、汚泥濃縮タンク、脱臭棟、油脂倉庫 耐震診断	春日井市						68		策定済	
総合地震対策計画																			
A07-006	下水道	一般	春日井市	直接	春日井市	終末処理場	改築	南部浄化センター地震対策	用水施設棟、油脂倉庫、汚泥処理棟 耐震診断	春日井市						37		策定済	
総合地震対策計画																			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R03	R04			
配分額 (a)	406	229			
計画別流用増 減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	406	229			
前年度からの繰越額 (d)	35	291			
支払済額 (e)	150	487			
翌年度繰越額 (f)	291	33			
うち未契約繰越額(g)	241	33			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	54.64	6.34			
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	補正予算のため				

参考図面（防災・安全交付金）

